



（写真）@duquegustavoS “全国市長選は与党大勝、チャカオ市はグスタボ・ドゥケ市長（写真）が当選”

2025年7月25日（金曜）

政治

- 「[マドゥロ大統領 Chevron 制裁ライセンス受領](#)  
～詳細は不明だが、基本的にこれまでと同様～」
- 「[全国市長・市議選 選挙監視員1400人](#)」
- 「[マドゥロ政権 ペルー、チリの移民送還を検討](#)」
- 「[伯元大統領 ベネ未成年への不適切発言で罰金](#)」

経済

- 「[経済界 Chevron のベネズエラ事業再開を歓迎](#)  
～スリア、モナガス、アンソアテギ州好影響～」
- 「[Cerámica Carabobo 株式売却を公募](#)」
- 「[Changan Auto ベネズエラに新モデル投入](#)」

25年7月26-27日（土・日）

政治

- 「[全国市長選 事前の予想通り与党候補が大勝](#)  
～Chacao、El Hatillo、Baruta は野党死守～」
- 「[選挙当日の様子 特段の混乱なく終了](#)  
～投票率44%なら選挙ボイコットは不成立～」
- 「[OFAC 太陽カルテルをテロ組織に認定](#)」
- 「[Cecot 解放者 トランプ政権を提訴](#)」

経済

- 「[25年前期 中国・ベネの貿易額12%減](#)  
～減少の理由は制裁回避による取引の増加～」
- 「[露 制裁回避でルーブル連動デジタル通貨使用](#)」

2025年7月25日（金曜）

## 政治

「マドゥロ大統領 Chevron 制裁ライセンス受領  
～詳細は不明だが、基本的にこれまでと同様～」

マドゥロ大統領は、

「米国エネルギー会社 Chevron が、ベネズエラでの事業再開を許可する趣旨の制裁ライセンスの発行を受けた」「Chevron がデルシー・ロドリゲス副大統領（兼石油相）に対して、その旨の報告を行った」

「既に Chevron の活動を再開させるためのワーキンググループを組織した」

「ベネズエラの法律に則り活動をする外国企業を歓迎する」「これまで全ての外国企業に伝えてきた通り、ベネズエラは外国企業による活動を歓迎している」と発表した。

2025年5月27日 米国「外国資産管理局 (OFAC)」は、Chevron によるベネズエラでの産油活動・原油輸出などを許可していた制裁ライセンス No.41 を失効させた（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1222](#)」）。

これにより Chevron の制裁ライセンスは、同社がベネズエラで保有している資産の保全を目的とした活動のみ許可されることになり、産油活動・原油輸出などは禁止された。

この制裁ライセンス No.41 の失効から約2カ月が経過して、OFAC は再び Chevron に対して、ベネズエラでの事業再開を許可したことになる。

なお、OFAC は Chevron のベネズエラでの事業を許可する趣旨の新たな制裁ライセンスを一般に公表しておらず、非公開の形で発行したことになる。

ただし、「ロイター通信」によると、新たに発行された制裁ライセンスの内容は、25年5月に失効した制裁ライセンスと基本的に同じ条件だという。

具体的には、Chevron は PDVSA やベネズエラ政府に金銭的な支払いを実行することは出来ず、ベネズエラ原油の代金は Chevron が PDVSA に保有する債権の回収あるいは希釈剤などの輸出で相殺される仕組みとされる。

トランプ政権は、5月に伊「Eni」、西「Repsol」、仏「Maurel & Prom」の制裁ライセンスも失効させていると報じられているが、Chevron の事業再開は、これらの企業の活動再開にも影響を与えると思われる。

なお、マドゥロ大統領は、米国政府とベネズエラ政府の関係について言及。

「我々は米国との関係を尊重している」

「それぞれの国の歴史を理解し、尊重する必要がある」「いつか植民地的、帝国主義的な慣習を終えなければならない」「今回の一件は、協議により実現したことで、米州の協力体制のきっかけになることを望んでいる」と述べた。

## 「全国市長・市議選 選挙監視員1400人」

7月27日に全国市長選・市議会議員選およびコミュニティ選挙が実施される。

同日の選挙では、335人の市長、2402人（2471人と報道もある）の市議会議員、5336件のコミュニティプロジェクトが決まることになる。

7月25日 「選挙管理委員会 (CNE)」は、「国内外から選挙専門家、公的組織、教会、大学関係者など1400人の選挙監視員が同伴する」と発表。

「彼らは選挙の過程を見守り、その信頼性を保障する」と説明した。

また、「99.02%の投票会場が準備を完了しており、9万人超の投票運営メンバーが選挙の運営にあたり」と補足した。

### 「マドゥロ政権 ペルー、チリの移民送還を検討」

7月25日 ディオスダド内務司法相は、ペルーとチリに居住するベネズエラ移民のベネズエラへの送還について言及。

「我々は、ペルーおよびチリと外交的な関係がない」「我々の飛行機はペルー、チリに着陸することができない」

「そのため、ペルーとチリに居住するベネズエラ移民の本国送還について、ボリビアから運航することを提案している」

「もし、我々が望む提案で合意することが出来れば、来週にはペルーとチリに居住するベネズエラ移民がボリビアからベネズエラに帰国することができるようになるだろう」とコメントした。

マドゥロ政権は、トランプ政権（Richard Grenell 特使）との協議の結果、米国とベネズエラ間の移民送還便の運航を、2025年2月から開始している。

米国に居住するベネズエラ移民は、ホンジュラスやメキシコ経由あるいは米国からの直通でベネズエラに送還されている。

しかし、外交関係が断絶しているペルー、チリについては移民送還便の運航は実現していない。

### 「伯元大統領 ベネ未成年への不適切発言で罰金」

7月24日 ブラジル第2裁判所は、ブラジル検察の要求を一部認め、ジャイロ・ボルソナロ元大統領に対して、ベネズエラ人未成年に対して不適切な発言をしたとして罰金15万リアル（約27,160ドル）の支払いを命じた。

同裁判は、2022年にブラジルで行われた大統領選キャンペーンの時点から始まっていた。

2022年 ボルソナロ大統領（当時）は、ポッドキャストでのインタビューで、2021年に出会ったベネズエラの未成年（14～15歳）の少女たちが生活のために性的搾取の対象となっていたことに言及。

「pintou um clima（俗語で、“惹かれ合う雰囲気生まれた”という意味）」と発言した。

どうやらボルソナロ大統領の当時のコメントは、児童の性的搾取を批判する趣旨の発言の中で出た言葉だったようで、24年11月に第1裁判所は、検察庁の訴えを否決している。

しかし、第2裁判所は「部分的に不適切な発言があった」として、ボルソナロ元大統領に対して、今回の罰金刑を科した。

なお、ボルソナロ元大統領の弁護側は、今回の判決を不服としており、控訴する姿勢を示している。

## 経済

「経済界 Chevron のベネズエラ事業再開を歓迎  
～スリア、モナガス、アンソアテギ州好影響～」

本号「マドゥロ大統領 Chevron 制裁ライセンス受領」で紹介した通り、近日中にベネズエラでの Chevron の活動が再開する見通しとなっている。

本件について、ベネズエラの経済界は Chevron の事業再開を歓迎する趣旨のコメントを発表した。

「全国商業サービス商工会（Consecomercio）」の José Gregorio Rodríguez 代表は、「Chevron のベネズエラ事業再開は、国際的なベネズエラの信頼性と生産能力を強化することになる」と発言。

「様々な見解の相違があるとしても対話は最も重要な問題の解決手段である」「対話は合意に至るための最も強力なシステムである」  
との見解を示した。

また「Chevron がベネズエラで活動を再開することで、ベネズエラの為替市場への外貨供給が増加し、為替市場に大きな影響を与える」「それでも外貨供給量は不十分だが、民間セクターは外貨を得る手段が増える」

「中小企業連合会（Fedeindustria）」の Joel Acevedo 統括役員も Chevron の事業再開を歓迎する意向を表明。

「Chevron の事業再開は、短期的にベネズエラ経済にポジティブな影響を与えることになる」「特に Chevron の活動が集積しているスリア州、モナガス州、アンソアテギ州の経済に良い影響を与えることになるだろう」  
との見解を示した。

他、ベネズエラの石油分野専門家 Francisco Monaldi 氏は、

「特定の条件が付けられたとは言え、Chevron の産油活動および原油輸出の再開は良いニュースである」

「間違いなく民間セクターの生産性が向上することになり、石油産業を起点に経済が回っているベネズエラにとって、広範囲にポジティブな影響をもたらす」  
との見解を示した。

ただし「Chevron の産油量は日量 25 万バレルだった」  
「Chevron の事業再開が軌道に乗り、停止前の状況に戻る、あるいは以前より産油量を増やすのは 2025 年末頃になるだろう」との見解を示した。

## 「Cerámica Carabobo 株式売却を公募」

7月23日 ベネズエラの民間企業「Cerámica Carabobo」の株式売却の公募が始まった。

Cerámica Carabobo は、セラミックの床材の製造・販売を行う企業（次ページの写真は同社製品）。1957年に創業し、1965年にカラカス証券取引所に登録されている。

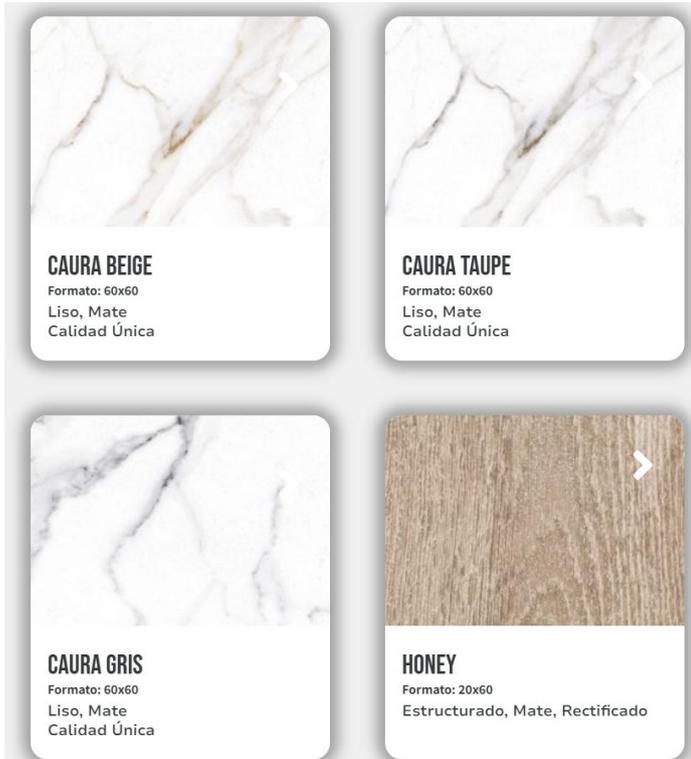
今回の株式売却は「カラカス証券取引所（BVC）」にて実施される。

Cerámica Carabobo の株式を保有していたのは、「COH Capitals 2025, C.A.」および「Vertical 3-5, C.A.」の 2 社。  
Cerámica Carabobo の株式 100% が売却される。

1 株の価格は 5.09 ドル。

株式発行数は 2,834,081 株。

同株式の売却総額は 1200 万ドル超になるとされる。  
なお、取扱証券会社は「BNCI Casa de Bolsa, C.A.」となっている。



(写真) Cerámica Carabobo



(写真) Changan Venezuela “Hunter Plus Gasolina”



(写真) Changan Venezuela “CS95”

「Changan Auto ベネズエラに新モデル投入」

中国の自動車メーカー「Changan Auto（長安汽車）」は、ベネズエラにて新たな自動車モデル「Hunter Plus Gasolina」および「CS95」を販売すると発表した（右写真参照）。

「Hunter Plus Gasolina」は、ピックアップタイプの自動車。「CS95」は、SUVタイプのプレミアム車種にあたる。

Hunter Plus の値段は、46,000ドル（付加価値税、手数料等込み）。

CS95 の値段は、59,500ドル（付加価値税、手数料等込み）。Changan がベネズエラ国内で販売する車種の中で最も高価格な商品になる。

2025年7月26日～27日（土曜・日曜）

政治

「全国市長選 事前の予想通り与党候補が大勝

～Chacao、El Hatillo、Baruta は野党死守～」

7月27日 全国市長、市議会議員選およびコミュン選挙が行われた。

同日の夜11時28分 「選挙管理委員会（CNE）」のエルビス・アモロソ代表は、開票率82.45%時点での一次速報を発表した。

アモロソ代表の発表によると、投票数は627万3,531票で、投票率は44%。

全国335市のうち現時点で当選者が確定している市は304市。市議会議員選については、2,402議席のうち2,184議席の当選が確定していると説明。

カラカス首都区(以下5市の総称)の当選者については、以下の通りとなっている。

リベルタドール市：

Carmen Meléndez Rivas 候補（与党 PSUV）

チャカオ市：

Gustavo Duque 候補（野党「隣人の力（FV）」）

バルータ市：

Darwin González 候補（野党「隣人の力（FV）」）

エルアティージョ市：

Fernando Melena 候補（野党「ベネズエラ環境行動党」）

スクレ市：

Diógenes Lara 候補（与党 PSUV）



（写真）国営放送局 VTV

“選挙結果（一次速報）を発表するアモロソ CNE 代表”

チャカオ市、バルータ市、エルアティージョ市は野党の牙城と呼ばれる市で、この3市は野党が死守したことになる。

なお、リベルタドール市の Carmen Meléndez 市長、チャカオ市の Gustavo Duque 市長及びバルータ市の Fernando Melena 市長は再選である。

他、アンソアテギ州の野党の牙城である Urbaneja 市（Lechería）、Los Salias 市も野党候補が当選した。

ただし、スリア州の州都マラカイボも野党勢力が強い地域ではあったが、与党の Gian Carlo Di Martino Tarquino 候補が当選した。

### 「選挙当日の様子 特段の混乱なく終了

～投票率44%なら選挙ボイコットは不成立～

7月27日の選挙当日は、特筆すべき混乱や治安の悪化は確認できなかった。選挙を理由とした衝突や死者・負傷者などの報告も確認していない。平和な環境で選挙当日が終了したと言えそうだ。

なお、本来投票は午後6時に終了するが、CNEは2時間延長すると発表。午後8時まで投票が行われた。

投票参加率については、「投票場はガラガラだった」という報道と「一定の投票者が確認できた」という報道が錯綜しており、率直に言ってメディア自身の政治思想を反映した書きぶりになっている。

現地メディア「Sumarium」は、選挙当日のチャカオ市の写真を掲載。

写真を見る限り、少なくともチャカオ市は一定数の投票があるように見える。

なお、2021年11月に行われた市長選（当時は州知事選と同時開催）の投票率は42.26%だった。

当時の投票率はやや低い印象だが、大統領選や国会議員選などよりも重要度が低いことを踏まえれば、妥当な投票率と言える。

今回の市長選については、アモロソ CNE 代表が発表した一次速報の投票率は44%だったので、21年の選挙よりも投票率が上がったことになる。

なお、21年11月の全国州知事選・市長選は、主要野党も選挙に参加していた。

CNE の発表が真実だと仮定すると、今回の選挙は、MCM 氏や主要野党が選挙ボイコットを呼びかけたが、呼びかけの効果はなかったことになる。



（写真） Sumarium “チャカオ市投票場”

## 「OFAC 太陽カルテルをテロ組織に認定」

7月26日 米国財務省は、ベネズエラの「Cartel de Los Soles（太陽カルテル）」をテロ組織に認定すると発表した。

ベネズエラ国軍高官がつける階級章が太陽のマークで「ベネズエラの麻薬密輸の元締めは、ベネズエラ国軍高官」という意味合いで太陽カルテルと呼ばれている。なお、ベネズエラの麻薬密輸経済と「太陽カルテル」については、[「ウィークリーレポート No.412」](#)にて紹介したので詳細は同レポートを確認されたい。

OFAC は、

「太陽カルテルは、ニコラス・マドゥロおよびベネズエラ高官をトップとした組織で、ベネズエラ系犯罪組織「Tren de Aragua」やメキシコ系犯罪組織「シナロア・カルテル (Cartel de Sinaloa)」を物資的に支援している」と指摘し、テロ組織入りの理由について説明した。

翌27日にトランプ大統領は、スコットランド訪問中に記者から OFAC が太陽カルテルをテロ組織認定したことについて質問を受けると、

「ベネズエラは、我が国に人々を送り続けており、同時に麻薬を送り続けている」「彼らはとても汚かった」「これを許容することはできない」とコメントした。

2025年2月 米国政府は、「Tren de Aragua」を国際テロ組織に指定していた（[「ベネズエラ・トゥデイ No.1181」](#)）。

なお、Tren de Aragua とマドゥロ政権との関係については、CIA など米国の政府系調査組織も両者の関連を立証できなかったと報告しているが、FBI は「両者にはゆるやかな関係が存在する」と指摘しているという（[「ベネズエラ・トゥデイ No.1206」](#)）。

## 「Cecot 収容者 トランプ政権に賠償金を要求」

「Tren de Aragua」の構成員の可能性があると、エルサルバドルの犯罪者収容施設「Cecot」に収容されていた252人のうちの1人である Neiyerver León 氏(下写真の男性)は、虚偽の容疑で収容施設に投獄したトランプ政権を訴えるとの見解を示した。

人権団体「民主主義擁護基金(DDF)」および「ラテンアメリカ市民統合団体」は、León 氏の代理で、米国の国家安全保障省(DHS)に対して訴訟を起こすという。

León 氏が求める賠償金は130万ドル。

トランプ政権に対する提訴になるのか、トランプ大統領個人に対する提訴なのかなど、詳細は詰めることになるようだ。

León 氏は「彼らは嘘をついた」「我々はベネズエラに送還されると聞いていた」「しかし、実際は4カ月間も収容され、衰弱した」「彼らは我々を動物のように扱った」「理由もなく、法的手段にアクセスできない状態で、拘留し、行方不明にするのは違法行為であり、非人道的だ」と訴えた。



(写真) El Estimulo

## 経 済

### 「25年前期 中国・ベネの貿易額12%減 ～減少の理由は制裁回避による取引の増加～」

中国の貿易統計局によると、2025年前期(1～6月)の中国とベネズエラの貿易額は29億9160万ドル。前年同期から12%減少したという。

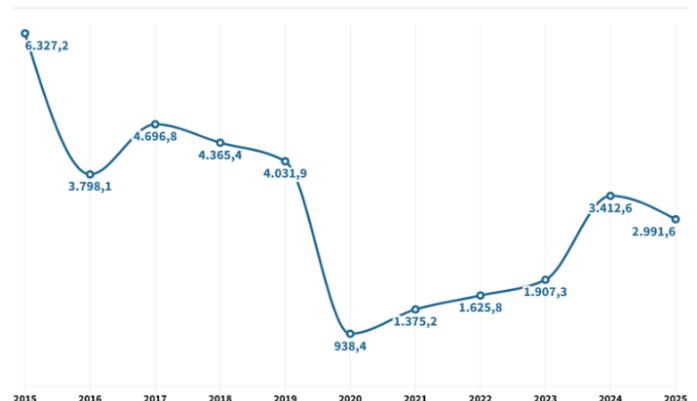
下表の通り、2024年前期の両国の貿易額は約34.1億ドル。23年前期の約19.1億ドルから大きく増加したが、25年前期は約29.9億ドルと減少した。

貿易額減少の主な理由は「ベネズエラによる中国向けの原油輸出の減少」である。

ベネズエラの中国向け原油輸出は、米国の制裁を回避するため、他国経由で輸出されていた。そのため、2020年～2023年にかけて、中国の貿易統計ではベネズエラからの原油輸入は実質的にゼロだった。

しかし、制裁が緩和されたことで、2024年は一部で通常の貿易取引が可能になり、ベネズエラから中国向けの原油輸出が計上された。しかし、25年に入り、再び制裁回避スキームを利用するようになったため、統計に反映されなくなったというのが実態である。

Comercio total entre Venezuela y China  
- Primer semestre de cada año -



Fuente: Administración General de Aduanas de China • Cifras en millones de dólares

**「露 制裁回避でルーブル連動デジタル通貨使用」**

欧米諸国は、ロシアの主要銀行を国際銀行間決済システム Swift から排除している。

AFP 通信によると、ロシア政府が欧米諸国による金融制裁を回避するためにデジタル通貨「A7A5」というデジタル通貨を使用していると報じた。

A7A5は、ロシア・ルーブル連動型ステーブルコインで、2024年2月にキルギスで発行されたデジタル通貨である。

デジタル通貨取引所 Grinex 上で急激に取引額を増やしており、これまでの総取引額は93億ドルに達しているという。

英国の「情報レジリエンスセンター」によると、A7A5はロシアの個人・法人が外国企業と取引する際の決済ツールになっているという。

以上